

投資情報 ウィークリー

2019/05/27



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年5月27日号

調査情報部

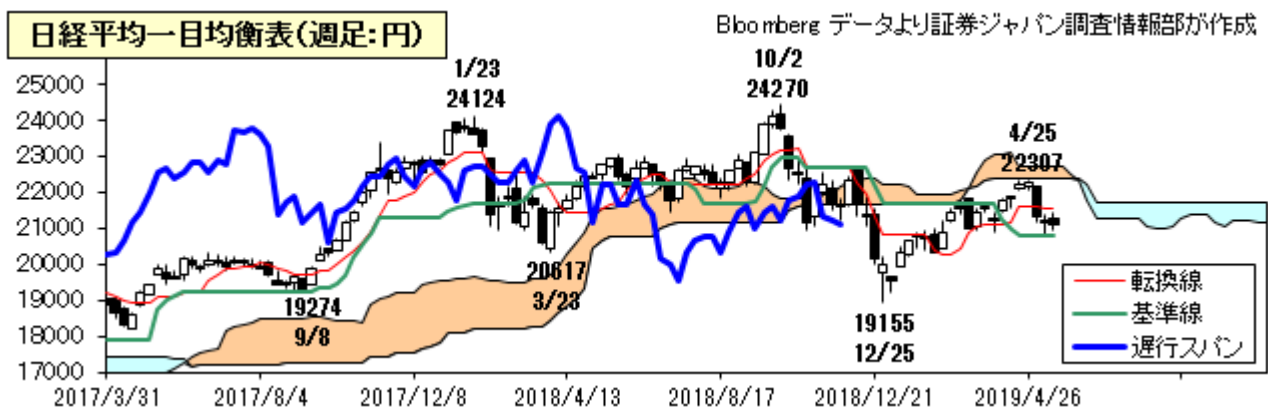
今週の見通し

先週の東京市場は、反落となった。国内の経済指標は予想以上に好調だったものの、米国による中国ファーウェイへの制裁強化などを受けて、国内企業への影響が懸念され、半導体や電子部品株を中心に売り優勢の展開となった。一方、内需系銘柄がしっかりと上がったほか、好業績の中小型株や新興市場の成長株も物色された。米国市場は米中貿易摩擦による景気への影響が改めて懸念され、急反落となった。また、中国による追加関税の対抗策への警戒感も相場の重石となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を映して、1ドル 110 円半ばまで円安が進んだものの、景気指標の悪化を受けて 109 円台半ばに押し戻された。ユーロ円は域内景気や政治不安からユーロ軟調が続き 1 ユーロ 122 円前半へユーロ安が進んだ。

今週の東京市場は、引き続き神経質な動きとなろう。米中の通商交渉長期化懸念やファーウェイ問題が燻る中、経済指標や政府要人発言に加え、日米通商交渉の行方などを意識した動きとなろう。主力銘柄は様子見姿勢が続くとみられる一方、好業績の中小型株を個別で物色する流れは継続しよう。米国市場は引き続き経済指標や要人発言、企業業績などを睨みつつ、ややボラタイルな動きとなろう。NY ダウは 3 月 11 日安値(25208 ドル)を下回ると、一段安の可能性があろう。為替市場でドル円は、経済指標や要人発言を映した長期金利の動きを睨みつつ、1ドル 110 円を挟んだやや広めのレンジ相場となろう。ユーロ円は域内景気の減速や政治不安を背景に、ユーロ弱含みとなり、1 ユーロ 121 円台を試す動きとなろう。

今週、国内では 31 日(金)に 4 月の有効求人倍率・労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、建設受注が発表される。一方、海外では 28 日(火)に 5 月の米消費者信頼感指数、30 日(木)に 1~3 月期の米 GDP 改定値、31 日に 5 月の中国製造業 PMI、4 月の米個人消費支出が発表される。

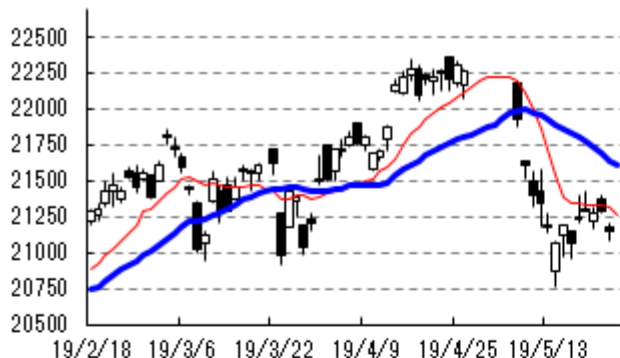
テクニカル面で日経平均は、75 日線や日足一目均衡表の抵抗帯上限に上値を抑えられて反落となり、転換線や抵抗帯下限を一時割り込んだ。目先は週足一目均衡表の基準線(20865 円:24 日現在)や 14 日安値(20751 円)が下値めどとなろうが、これらを割り込むとザラバベースの昨年 12 月安値から今年 4 月高値までの半値押し水準(20655 円)を試す動きとなろう。一方、上値は 75 日線(21445 円:同)や日足一目均衡表の抵抗帯上限(21545 円:同)、基準線(21557 円:同)などとなろう。なお、6 月第 2 週には週足一目均衡表の抵抗帯のねじれが示現することからトレンドの転換が期待される。また、このタイミングで抵抗帯を上回れば先高期待が高まろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/24 16:12

日経平均 (日足:円)



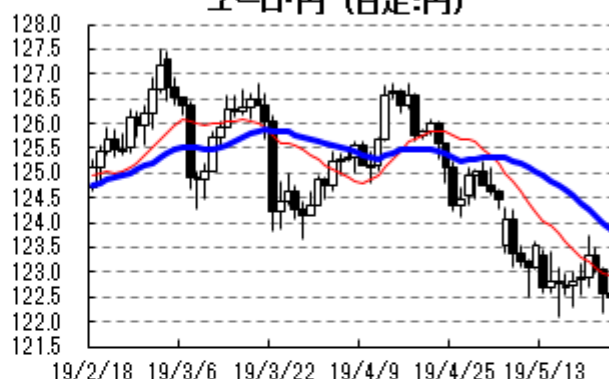
NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



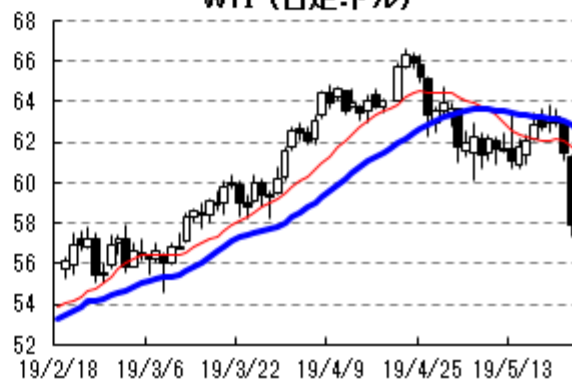
ユーロ・ドル (日足:ドル)



CRB (国際商品先物) 指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績堅調な主な低 PBR 銘柄群

日経平均の実績 PBR は、5 月 23 日時点で 1.06 倍まで低下している。個別でも東証 1 部全体の 51.5%に相当する 1103 銘柄が実績 PBR で 1 倍を割り込む水準にある。業績堅調で、テクニカル的にも株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多数存在しており、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 業績堅調な主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6962	大真空	1059	19.4	0.33	1.41	144.1	2.29	0.66	6.63
5410	合同鉄	2029	5.3	0.33	5.66	36.3	4.26	15.96	16.68
5204	石塚硝	2138	4.7	0.36	2.24	35.3	3.72	15.46	11.81
8793	NECキャピ	1771	5.8	0.42	3.38	12.4	1.05	2.27	6.46
8584	ジャックス	1897	6.5	0.43	4.74	6.6	6.99	2.5	1.73
9760	進学会HD	585	37.3	0.44	2.56	-	4.45	4.05	2.16
4531	有機薬	241	58.4	0.48	1.24	682.6	1.68	11.11	12.56
9768	いであ	1196	8.8	0.51	1.67	7	-	12.9	15.71
6640	第一精工	1360	75.8	0.52	1.47	51.5	1.93	23.37	18.24
8871	ゴールドクレ	1754	10.1	0.52	3.99	14.2	0.93	12.25	10.34
7004	日立造	376	12.6	0.53	3.19	19	1.71	7.95	6.72
6186	一蔵	601	5.7	0.55	4.99	45.3	-	4.28	0.51
5440	共英製鋼	1860	11.5	0.56	2.15	21.4	9.21	8.89	5.86
6428	オーイズミ	397	17.8	0.6	2.26	176.8	2	4.74	1.82
5009	富士興	702	11.6	0.61	2.27	67.5	8.89	2.97	9.41
6748	星和電	514	9.6	0.64	1.94	-	0.22	4.45	15.76
2288	丸大食	1940	24	0.65	1.8	43.2	0.11	1.96	3.91
6059	ウチヤマHD	546	8.4	0.65	1.83	43.2	2.28	11.93	16.94
4220	リケンテクノ	491	8.6	0.65	3.25	10.8	16.25	2.16	4.42
3421	稲葉製作	1439	21.7	0.66	1.8	197.5	0.51	3.89	7.97
8593	三菱Uリース	564	7.1	0.66	4.43	7.3	1.3	0.6	0.89
6730	アクセル	561	57	0.67	0.89	-	4.42	6.73	8.19
9303	住友倉	1432	13.9	0.67	3.21	16	0.52	1.29	2.31
2151	タケエイ	779	13.7	0.68	2.56	29.5	57.06	0.6	3.64
8935	FJネクスト	953	4.4	0.69	4.61	9.1	0.59	4.38	5.16
9932	杉本商	2070	9.9	0.73	3.86	5.7	15	12.68	15.33
2874	ヨコレイ	975	15.4	0.74	2.35	11.7	6.9	8.68	6.79
8043	スターゼン	4020	8.1	0.74	2.98	6	2.73	3.06	2.42
9068	丸全運	3195	7.9	0.75	2.03	7	1.52	7.09	10.57
1815	鉄建建設	2982	8.6	0.75	2.68	19.7	12.27	5.94	8.82
6961	エンプラス	3100	28.2	0.77	0.96	6.6	0.36	4.11	4.66
3050	DCM	1096	10.4	0.77	2.55	13.5	0.23	2.16	0.01
7590	タカショー	468	18.3	0.8	2.13	62.8	8.4	4.88	4.23
4958	長谷川香料	1814	17.4	0.81	1.92	7	0.51	1.56	7.7
8897	タカラレーベ	361	4.8	0.82	5.26	30.7	2.08	3.31	6.8
1852	浅沼組	3805	7.3	0.82	5.46	9.7	1.62	42.36	35.16
2715	エレマテック	2075	9.3	0.84	4.33	5	6.68	13.3	9.52
6741	信号	1093	12.5	0.86	2.37	7.6	1.03	5.6	11.07
4023	クレハ	7200	7.4	0.9	2.36	49.1	1.77	8.83	7.24
7819	SHO-BI	361	40.3	0.91	2.77	6.7	2.17	2.79	1.34
9468	カドカフ	1476	24.5	0.92	1.35	47.4	2.12	14.17	18.02
1883	前田道	2205	15.2	0.92	4.53	8.3	0.27	2.3	1.92
3254	プレサンス	1400	4	0.93	3.71	18.5	5.22	1.24	0.69
7905	大建工	2138	9.2	0.94	3.27	62.3	0.97	2.61	5.94
2792	ハニースHD	1078	14.6	0.98	1.85	19.3	0.23	2.65	11.83
3612	ワールド	2307	7.7	0.99	2.99	11.8	5.19	6.05	19.4

※指標は5/23日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

クボタ(6326)

19年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比12.2%増の4807.1億円、営業利益が同20.5%増の528.8億円となった。機械部門は同14.9%増収、10.3%営業増益。国内は農機が新機種効果でトラクタや田植え機が伸びたほか、建機やエンジンも旺盛な建設需要を背景に増加した。北米ではトラクタが需要期を前にディーラー在庫の充当が進み大きく伸びたうえ、建機も同様に堅調。欧州はトラクタやエンジンが伸びたものの、為替の影響で横ばいだった。アジアはタイでトラクタが大きく伸びた一方、中国では市場低迷により、コンバインや田植え機が大きく減少。また、水・環境部門は同1.5%増収、3.2%営業増益と健闘した。国内はダグタイル鉄管の増加がけん引したほか、環境関連製品が廃棄物処理施設向けに伸びた。一方、海外は中東向けのダグタイル鉄管やポンプが減少した。中間及び、通期の見通しは据え置かれているが、中間計画に対する第1四半期の進捗は売上高で48.3%(前年同期は47.2%)ながら、営業利益では51.8%(同43.3%)と順調なスタートを切ったとみられる。第2四半期もアジアを中心に需要好調が続くとみられる。なお、600万株、200億円(発行済み株式総数の1.3%)を上限に自社株買いを発表している。

チームスピリット(4397)

19年8月期第2四半期(9~2月)業績は売上高が前年同期比51.9%増の8.43億円、営業利益が同159.4%増の0.9億円となった。第2四半期末の契約ライセンス数は17.5万件(1Q末比8.6%増)、契約社数は1118社(同6.7%増)と、順調な事業基盤拡大が続いている。契約ライセンス数が500名以上の大口顧客企業からの受注が好調に推移したことなどから売上高が大きく伸びたほか、効率的な広告宣伝や積極採用の継続も寄与した。通期見通しは売上高18.69億円(前期比51.7%増)、営業利益2.5億円(同262.3%増)で据え置いているが、同社の高い成長力は解約率が低いリカーリングレベニュー(ライセンスとプレミアムサポートによる毎年継続的に売上があがる仕組み)にあり、新規顧客分が毎年上乘せとなっていく。2Qは前年同期比53.1%の高い伸びとなった。働き方改革が進む中で、業務の可視化に有効なプラットフォームとして、今後も高い成長が期待される。同社は5年後の売上高100億円、契約ライセンス数100万件を目指している。なお、5月31日付で1株を2株に分割する予定。

(大谷 正之)

日本水産(1332)

今期の営業利益は前年比10.7%増の240億円と過去最高を更新する見通し。売上高は減収の見通しながらも、チルド事業の取引形態変更の影響(70億円の減収要因)を除く実質ベースでは増収の計画で、養殖事業の回復や食品事業の値上げ効果などが増益に寄与しそうだ。なお、健康志向の高まりなどからファインケミカル事業の好調が続くそう。高純度EPAの海外展開の準備、欧州でのDHAの需要増に対応して供給体制の強化を進める方針。

森永乳業(2264)

今期の営業利益は前年比2.9%増の230億円を見込む。原料乳などの原料価格や輸送費上昇の影響、工場中止に伴う一時負担があるものの、ヨーグルトの販売拡大、基幹ブランドの拡大、海外事業の収益改善、値上げなどが寄与する見込み。値上げは3月にアイスで、4月にヨーグルトと牛乳で推進している。なお、ヨーグルトは競争激化などにより4月の業界実勢価格は5%程度下落したが、同社が強いフルーツヨーグルトやアロエヨーグルトの人气が回復傾向にあるようだ。また、今期からスタートした新中期経営計画を発表、2022年3月期に売上高6300億円(前期実績5836億円)、営業利益300億円(同223億円)を目指している。基幹8ブランド(マウントレニア、ビヒダスヨーグルト、パルムなど)の更なる強化、ビフィズス菌の供給拡大、海外事業の成長で売上拡大を目指す他、プロダクトミックスの改善、赤字が続く牛乳事業の収益改善などを推進していく。なお、ビフィズス菌は健康志向の高まりを受けてBtoB、海外を中心として需要が非常に旺盛で、現在フル稼働状態にある福井工場に約21億円を投じて菌体製造ラインを増設、製造能力は約2倍に高まる計画。将来的には4倍へ拡大する可能性もある。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

クレハ(4023)

中期経営計画「Kureha's Challenge 2020」を発表、2021年3月期に売上高1570億円、営業利益180億円を目指す。前中期計画では樹脂製品と化学製品が好調に推移し、前期の営業利益は172億円と数値目標である140億円を大きく上回った。一方で、重点課題だったPGA事業の拡大、新規事業創出、経営基盤の強化は道半ばであり、前中期計画を2年間延長して「Kureha's Challenge 2020」を推進、PGA(ポリグリコール酸)事業の拡大と利益創出、PVDF(フッ化ビニリデン樹脂)事業の更なる拡大、既存事業のビジネスモデル最適化、新規事業の国内外における探索と育成、経営基盤の強化を目指す。2年間の設備投資は累計380億円と前中計の3年間累計の332億円から積み増し、PVDF、PPS(ポリフェニレンサルファイド)などの成長投資に充てる方針。なお、PVDFはリチウムイオン電池のバインダー(接着剤)に使われるが、自動車のEV化などで年産1万1千トンの設備は足元でフル稼働状況で、2023年稼働目標で年産5000トン以上の増強を検討中。また、PGAは米国でのシェールオイル・ガス掘削向けに需要が拡大、同事業は今期に営業黒字化、来期に10億円を見込んでいる。

ソニー(6758)

5月21日に経営方針説明会を開催した。2019年3月期から21年3月期までの中期経営数値目標として、3年間の累計営業キャッシュフロー(金融分野除く)を2兆2000億円以上(従来計画2兆円)へ引き上げた。また、EPSの成長を重視し、自社株買いを今年度は2000億円行う(前期は1000億円実施)計画。設備投資は3年間で1兆2000億円と従来計画から1000億円増額された。スマホに搭載されるカメラの多眼化・大判化によってCMOSセンサーの需要が依然として旺盛であるため。なお、米国によるHuaweiの制裁の影響について会社側はコメントを差し控えたが、米中経済紛争が一段とエスカレートしなければ、他のスマホメーカー向けへの出荷増などから中期的な影響は限定的と思われる。

東京急行電鉄(9005)

前期の営業利益は819.71億円と前年比1.1%減少したものの、2月公表計画を29億円上回った。主に鉄軌道業、不動産賃貸事業の費用が減少したため。今期の営業利益は前年比1.3%増の830億円と中期計画の目標数値780億円を上回る見込み。渋谷再開発が順調に進捗、生活サービス、不動産を始めとして全事業で増収を見込んでおり、大規模開発案件の開業に伴う費用増などを吸収する計画はポジティブにみえる。また、渋谷スクランブルスクエアは今年11月に前倒しで開業が予定されているが、テナントの契約状況も順調のようで、今期業績に寄与しそうだ。

(増田 克実)

弁護士ドットコム(6027)

今期の業績予想は、売上高が前期比37.3%増の43.0億円、営業利益が前期比1.9%増の5.2億円。「弁護士ドットコム」では、オンライン書籍閲覧機能と案件管理ツールをリリースする予定となっており、弁護士の利便性を高めていくことで会員数の増加を目指していく。有料会員登録弁護士数は600人程度、個人有料会員数は3万人から4万人程度の増加を見込んでおり、引き続き堅調な売上高の伸びを予想。「クラウドサイン」は、2019年3月期の売上高3億円弱を3倍にまで拡大させる方針で、広告宣伝と人材採用の強化を行っていく。2019年4月には中堅、大企業向けにセキュリティと内部統制機能を強化したビジネスプランを追加しており、大企業の獲得によるネットワーク効果の拡充と従量売上高の増加を目指していく。なお、昨年11月と3月に「クラウドサイン」の値上げを行っているが、値上げ後の価格も競合他社のサービスや紙での契約管理コストよりも安いことから、新規開拓などへの影響は出ていない模様。今期の業績は、「弁護士ドットコム」の着実な成長と「クラウドサイン」の成長加速により、売上高の高い伸びを見込んでいる一方で、「クラウドサイン」への先行投資が続くことから利益面では横ばいでの推移。来期においても「クラウドサイン」への先行投資を強化していく方針を示しており、引き続き利益成長率は売上高成長率を下回ることが予想される。ただ、「クラウドサイン」はネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な企業価値向上に大きく貢献していくものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 5月27日(月)
 - 3月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
 - 日米首脳会談
 - トランプ米大統領夫妻を国賓として宮中晩餐会
- 5月28日(火)
 - 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 5月29日(水)
 - 27日現在の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 5月30日(木)
 - 上場 バルテス<4442>東M
- 5月31日(金)
 - 5月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
 - 4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
 - 4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
 - 4月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

1Q GDP(前期比)	+0.5%
1Q GDP(年率、前期比)	+2.1%
1Q GDPデフレーター(前年比)	+0.2%
4月 全国百貨店売上高 前年比	-1.1%
4月 首都圏マンション発売 前年比	-39.3%
4月 貿易統計 原数値	604億円
4月 貿易統計 季調済	▲1109億円
3月 コア機械受注 前月比	+3.8%
3月 コア機械受注 前年比	-0.7%
5月 製造業PMI 日経・MKI	49.6
4月 全国消費者物価指数	+0.9%
3月 全産業活動指数 前月比	-0.4%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

- 5月27日(月)
 - 時間未定 【1Q】DyDo<2590>
- 5月30日(木)
 - 16:00~ 【2Q】パーク24<4666>

<海外スケジュール・現地時間>

- 5月27日(月)
 - 休場 米国(メモリアルデー)、英国(スプリング・バンクホリデー)
- 5月28日(火)
 - 米 5月消費者景気信頼感指数
 - 米 3月S&Pケース・シラー住宅価格
- 5月29日(水)
 - 独 5月雇用統計
- 5月30日(木)
 - 米 1~3月期GDP改定値
 - 休場 スイス、ノルウェー、インドネシア(聖霊降臨祭)
- 5月31日(金)
 - 中 5月製造業PMI(統計局)
 - 米 4月個人消費支出(PCE)物価
 - 米 5月シカゴ景況指数
 - 米 5月シガン大消費者景況感指数
 - 休場 パキスタン(ラマダン最終金曜日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 4月 景気先行指数	+0.2%
米 5月 シガン大消費者信頼感指数	102.4
米 4月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.45
米 4月 中古住宅販売 前月比	-0.4%
米 4月 新築住宅販売 前月比	-2.5%
米 5月 製造業PMI MKI	50.6
独 5月 製造業PMI BME・MKI	44.3
独 5月 IFO景況感指数	97.9
独 5月 IFO期待指数	95.3

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

- 5月28日(火)
 - ワークデイ
- 5月29日(水)
 - カプリ、パロアルトネットワーク
- 5月30日(木)
 - VMウェア、デル、GAP、コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年5月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年5月24日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。